

2011年10月25日

長野市長 鷺澤正一様

長野市議会市民ネット

代表 池田 清
幹事長 布目 裕喜雄

直面する政策・施策課題についての緊急要請

市民生活の安定に向けた貴職の尽力に敬意を表します。

東日本大震災から7カ月余、被災地の一日も早い復旧・復興、福島第一原発事故の収束に向け、国の強力な方針決定とともに、全国的な集中支援が求められています。さらに今日、新たに「放射能時代」をどう生きるかという根源的問題が問われ、それを支える財政的裏打ちと合わせ、地方自治体である市行政全般の在り方が問われる事態を迎えています。

かかる認識のもとに、直面する政策・施策課題について、下記の通り緊急に要請いたします。12月市議会定例会における補正予算案の編成を含め、前向きに対応されるよう要望します。

記

1. 原子力災害及び放射能被害に対する備えについて

- (1) 長野市地域防災計画の見直しにおいて、近隣の原発立地県の取り組み、長野県の取り組みを検証し、専門的知見を活用し、原子力編を構築すること。
- (2) 空間放射線の簡易測定器（シンチレーションサーベーター）を導入し、市内30カ所での測定が始まっているところであるが、当初の消防局が保有する放射線測定器の活用と合わせて複数機器による測定態勢をつくるとした観点から、市民の不安を解消し生命及び健康を守るため、簡易測定器をさらに導入するとともに、地形や風向きをはじめホットスポットの存在確認等、自然条件を考慮した測定地点を選定・拡充するなど、十分な測定態勢を再構築すること。また、簡易測定器の市民への貸出利用について検討すること。
- (3) 食物連鎖による放射能拡散と汚染された食物・食品を摂取することによる内部被曝が懸念される今日、市独自に食品・食物の放射線量の測定体制を確立し、市民の食の安全に資する必要がある。民間検査機関の活用には限界があることから、独自に「ゲルマニウム半導体核種分析装置」（約2千万円）を保健所に導入し、検査体制を構築すること。
- (4) 給食食材の安全性に関心が高まっていることから、給食をより安全に提供す

るため、学校給食センターで食材の放射性物質の測定調査を実施し、市民に情報提供すること。

- (5) 放射性ヨウ素の体内蓄積による発がんを予防する備えとして、安定ヨウ素剤の備蓄に直ちに着手するとともに、妊婦や子ども達を対象とした投与・服用計画を立案すること。

2. 新市民会館の建設について

- (1) 新市民会館の建設にあたり、東日本大震災の復興及び復興財源の在り様を考えたとき、「計画通り」とするのは早計である。合併特例債の期限はもとより、来年度の地方財政計画及び地方交付税の将来見通し等、懸念材料を見極め、慎重に対応すること。
- (2) 市民会館建設は、耐震対策を主眼とする第一庁舎建設と連動して、合併特例債の活用を前提とし、建設地を市内3カ所に絞り込み、紆余曲折を経て「基本計画」の策定にこぎつけた経緯がある。今後、事業の安定的な執行を図るためにも、合併特例債の5年間の活用期限の猶予を、改めて施設の必要性及び建設地をはじめ規模・機能、管理運営の在り方について市民合意を形成する有意義な時間とする必要に迫られている。ついては、合併特例債発行期限の5年間延長決定を見据え、この5年間で、不測の事態に対応する建設期間の猶予と位置づけるのではなく、市民合意形成のための新たな時間と位置づけ、文化芸術活動の新たな拠点とする「市民会館」の在り方について、再考すること。
- (3) 両施設の建て替えの賛否を問う住民投票条例が議会では僅差で否決されたこと等を踏まえ、住民の市政参加を促進し、安定性の高い政策の決定及び実施につなげていくため、改めて市民の意向を把握するため、少なくとも「まちづくりアンケート」等の手法に基づき、市民1万人規模の意向調査を実施すること。

3. 第2次住宅リフォーム補助金について

- (1) 住宅リフォーム補助金について、3千万円の追加補正予算が決まったところであるが、受付にあたり、不公平感と不満を残さない工夫が求められる。遠隔地域の市民の利便性を図るため、例えば、ハガキによる事前申し込みと抽選による書類審査の導入、補助決定の新しいプロセスを検討し実施すること。

以 上